

令和6年度(2024年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和6年度山元町財務書類
目 次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省/平成28年5月改訂）」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和5年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

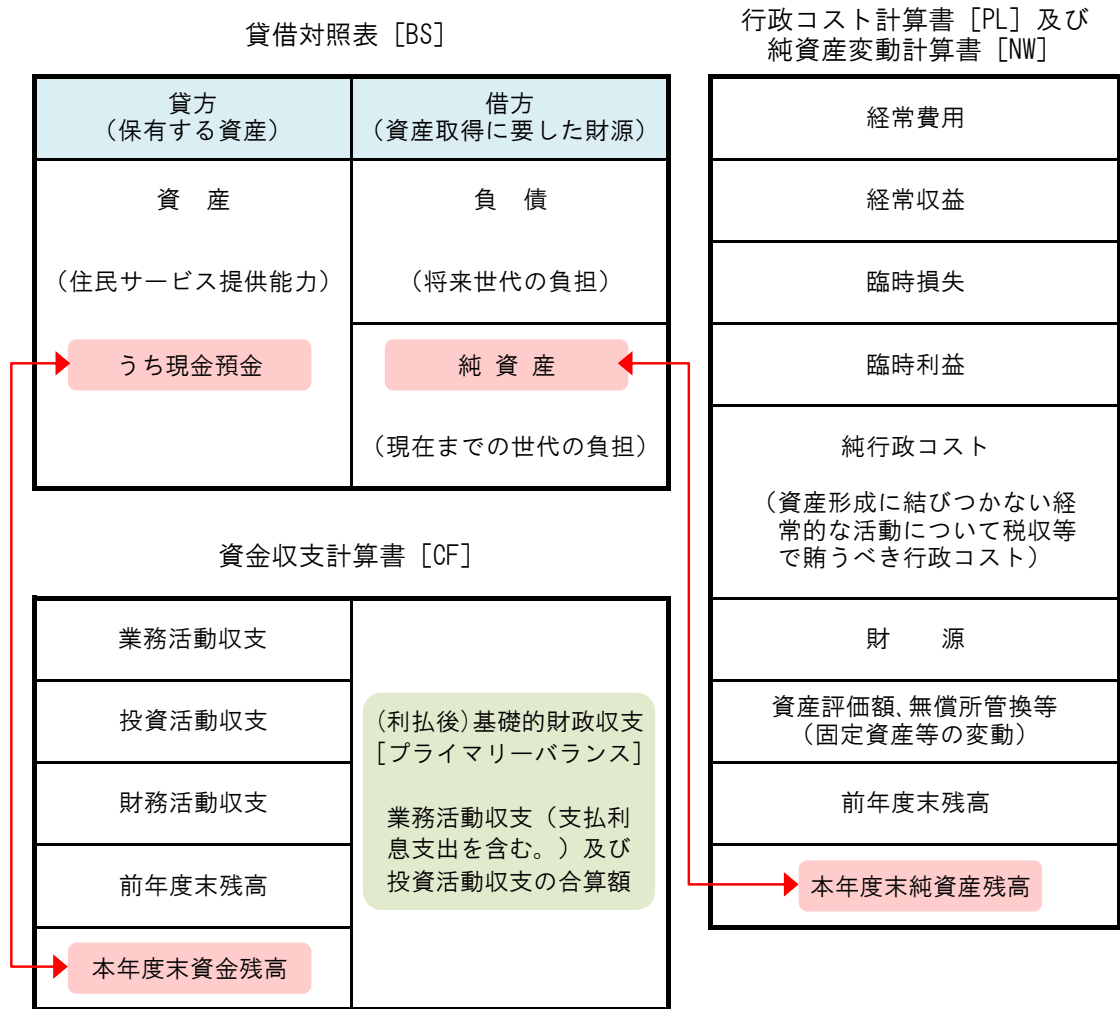
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [7会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 ⑥ (株)やまもと地域振興公社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
---------------	------------------------

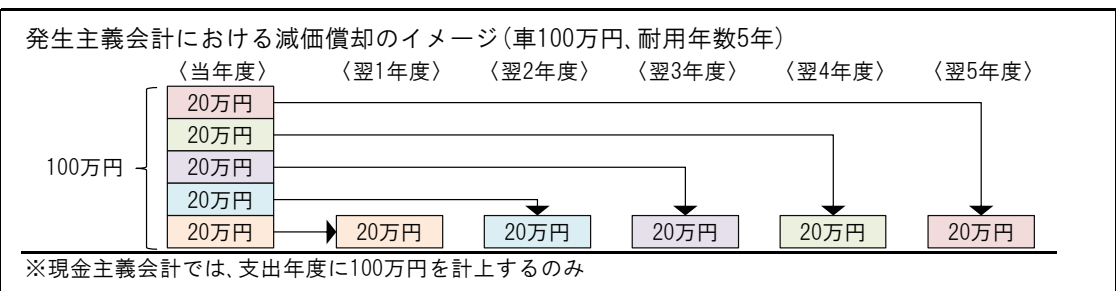
- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
---------------	--------------------------

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和6年度末現在（令和7年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和7年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金（財政調整基金を除く）などの資産	
	流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額		
負債の部	固定	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務（翌年度に支払う債務）	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和7年3月31日現在)

[単位:百万円]

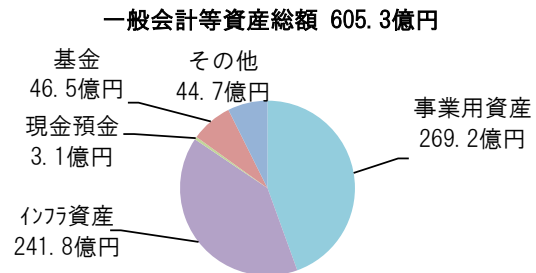
資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	55,518	65,756	66,361	固定負債	8,044	16,682	16,910
有形固定資産	51,199	61,421	61,944	地方債	7,104	10,462	10,528
事業用資産	43,421	43,421	44,994	退職手当引当金	940	996	1,156
減価償却累計額	-16,506	-16,506	-17,603	その他	0	5,225	5,226
インフラ資産	46,238	62,369	62,369	流動負債	810	1,415	1,477
減価償却累計額	-22,056	-28,834	-28,834	1年以内償還予定	647	1,120	1,152
物品	670	2,514	2,878	地方債			
減価償却累計額	-568	-1,543	-1,860	未払金・未払費用	0	118	131
無形固定資産	0	2	2	賞与等引当金	120	127	144
投資その他の資産	4,319	4,333	4,415	その他	43	49	50
流動資産	5,011	6,165	6,387	負債合計	8,854	18,097	18,387
現金預金	313	1,076	1,194	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	4,654	5,003	5,099	純資産合計	51,674	53,824	54,361
うち財政調整基金	4,654	5,003	5,099				
その他	44	86	95				
資産合計	60,529	71,921	72,749	負債・純資産合計	60,529	71,921	72,749

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で605.3億円、全体で719.2億円、連結で727.5億円となっています。

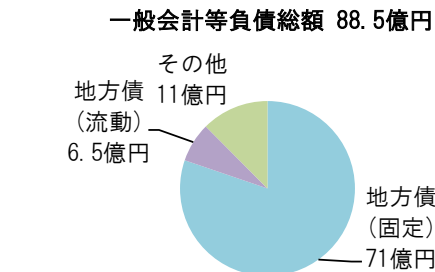
一般会計等の資産の84.5%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(44.5%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(40.0%)で構成されています。



負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で88.5億円、全体で181.0億円、連結で183.9億円となっています。

一般会計等の負債の87.5%は地方債(固定負債80.2%、流動負債7.3%)で構成されています。



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で516.7億円、全体で538.2億円、連結で543.6億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	9,125	12,631	14,563
業務費用	6,261	7,268	7,910
人件費	1,624	1,716	1,966
物件費等	4,525	5,344	5,716
その他の業務費用	112	208	227
移転費用	2,864	5,363	6,654
補助金等	1,772	1,529	3,013
社会保障給付	652	3,821	3,626
他会計への繰出金	427	0	0
その他	12	13	14
経常収益 B	266	730	854
純経常行政コスト C = A - B	8,859	11,901	13,709
臨時損失 D	0	1	1
臨時利益 E	5	9	30
純行政コスト F = C + D - E	8,855	11,892	13,680
財源 G	6,624	9,720	11,483
うち 税金等	4,923	6,085	6,982
うち 国県等補助金	1,701	3,635	4,501
本年度差額 H = G - F	-2,230	-2,172	-2,198
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	-15	-7	-8
その他 K	1	1	2
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-2,244	-2,178	-2,203
前年度末純資産残高 M	53,918	56,002	56,564
本年度末純資産残高 L + M	51,674	53,824	54,361

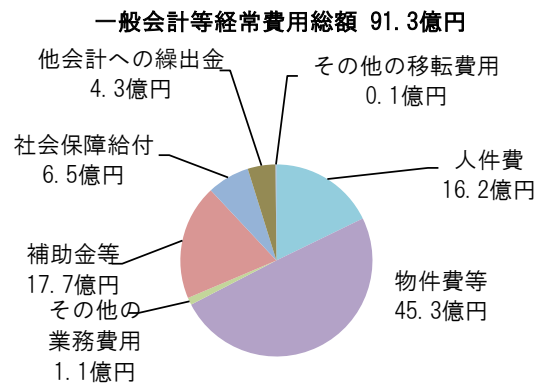
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

純行政コストは、一般会計等で88.6億円、全体で118.9億円、連結で136.8億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で49.2億円、全体で60.9億円、連結で69.8億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲22.4億円、全体で▲21.8億円、連結で▲22.0億円となっています。



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(49.6%)及び人件費(17.8%)等の業務費用が68.6%を占め、補助金等(19.4%)、社会保障給付(7.1%)及び他会計への繰出金(4.7%)等の移転費用が31.4%を占めています。

第5節 資金収支計算書

—会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-415	-147	-134
業務支出 B	7,305	10,384	12,258
うち支払利息支出 C	28	71	72
業務収入 D	6,890	10,236	12,123
臨時支出 E	0	1	1
臨時収入 F	0	2	2
投資活動収支 G = I - H	-185	-234	-231
投資活動支出 H	769	1,003	1,069
投資活動収入 I	584	769	838
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-600	-380	-365
財務活動収支 J = L - K	208	-28	-53
財務活動支出 K	525	1,033	1,065
財務活動収入 L	734	1,005	1,012
本年度資金収支額 M = A + G + J	-392	-409	-418
前年度末資金残高 N	662	1,442	1,568
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	0
本年度末資金残高 P = M + N + O	270	1,033	1,151
前年度末歳計外現金残高 Q	54	54	54
本年度歳計外現金増減額 R	-11	-11	-11
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	43	43	43
本年度末現金預金残高 P + S	313	1,076	1,194

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲4.2億円、全体で▲1.5億円、連結で▲1.3億円となっています。
 投資活動収支は、一般会計等で▲1.9億円、全体で▲2.3億円、連結で▲2.3億円となっています。
 財務活動収支は、一般会計等で2.1億円、全体で▲0.3億円、連結で▲0.5億円となっています。
 本年度は、一般会計等で▲3.9億円、全体で▲4.1億円、連結で▲4.2億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で3.1億円、全体で10.8億円、連結で11.9億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲6.0億円、全体で▲3.8億円、連結で▲3.7億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和6年度末現在(令和7年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和6年度末現在(令和7年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,393人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	487	577	582	固定負債	71	146	148
有形固定資産	449	539	544	地方債	62	92	92
無形固定資産	0	0	0	その他	8	55	56
投資その他の資産	38	38	39	流動負債	7	12	13
流動資産	44	54	56	1年以内償還予定地方債	6	10	10
現金預金	3	9	10	その他	1	3	3
基金	41	44	45	負債合計	78	159	161
その他	0	1	1	純資産合計	454	472	477
資産合計	531	631	639	負債・純資産合計	531	631	639

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	80	111	128
経常収益	2	6	7
純経常行政コスト	78	104	120
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	78	104	120
財源	58	85	101
本年度差額	-20	-19	-19
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	-0	-0	-0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-20	-19	-19
前年度末純資産残高	473	492	496
本年度末純資産残高	454	472	477

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-4	-1	-1
投資活動収支	-2	-2	-2
(利払後)基礎的財政収支	-5	-3	-3
財務活動収支	2	-0	-0
本年度資金収支額	-3	-4	-4
前年度末資金残高	6	13	14
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	2	9	10
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-0	-0	-0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	3	9	10

第3章 経年比較財務書類

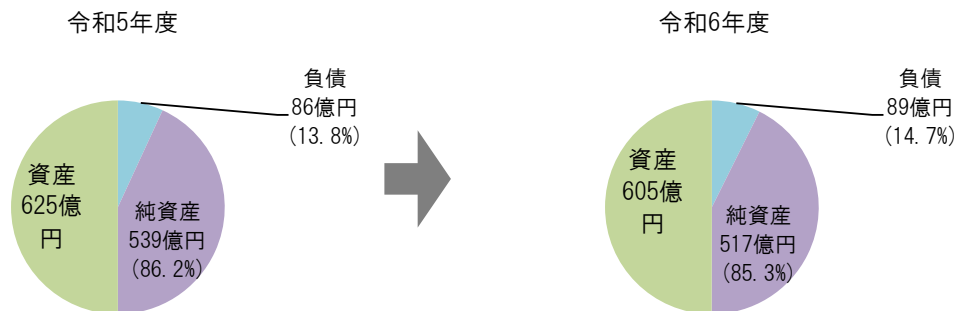
第1節 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比
資産	固定資産	55,518	56,798	-1,280	65,756	67,359	-1,603	66,361	67,997	-1,635
	有形固定資産	51,199	52,835	-1,636	61,421	63,379	-1,958	61,944	63,946	-2,002
	無形固定資産	0	0	0	2	2	-0	2	3	-0
	投資その他の資産	4,319	3,963	356	4,333	3,977	356	4,415	4,048	367
	流動資産	5,011	5,721	-711	6,165	6,935	-769	6,387	7,161	-773
資産合計		60,529	62,520	-1,991	71,921	74,294	-2,373	72,749	75,157	-2,409
負債	固定負債	8,044	7,906	138	16,682	16,964	-281	16,910	17,201	-291
	地方債	7,104	7,017	86	10,462	10,577	-116	10,528	10,668	-140
	その他	940	889	51	6,221	6,386	-166	6,382	6,533	-151
	流動負債	810	695	115	1,415	1,328	86	1,477	1,391	85
	1年以内償還予定	647	525	122	1,120	1,033	87	1,152	1,065	87
	地方債			0			0			0
	その他	163	170	-7	294	295	-1	325	327	-2
負債合計		8,854	8,601	253	18,097	18,292	-195	18,387	18,593	-206
純資産		51,674	53,918	-2,244	53,824	56,002	-2,178	54,361	56,564	-2,203
負債・純資産合計		60,529	62,520	-1,991	71,921	74,294	-2,373	72,749	75,157	-2,409

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で19.9億円、全体で23.7億円、連結で24.1億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、有形固定資産の減価償却による減等によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で2.5億円の増、全体で2.0億円、連結で2.1億円の減となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で22.4億円、全体で21.8億円、連結で22.0億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

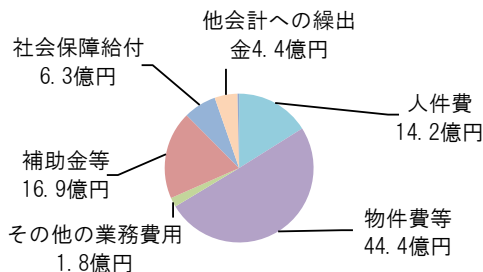
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

[単位:百万円]

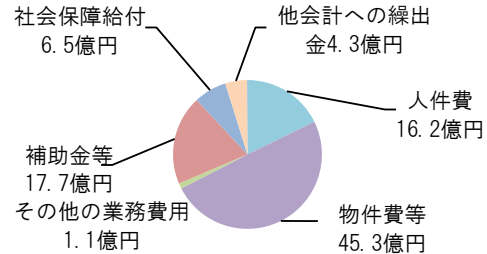
会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比
経常費用	9,125	8,820	306	12,631	12,285	346	14,563	14,070	493
経常収益	266	349	-83	730	788	-58	854	907	-52
純経常行政コスト	8,859	8,471	389	11,901	11,497	404	13,709	13,163	546
臨時損失	0	66	-66	1	67	-66	1	68	-67
臨時利益	5	1	4	9	1	9	30	19	11
純行政コスト	8,855	8,536	318	11,892	11,563	329	13,680	13,213	467
財源	6,624	6,797	-173	9,720	9,878	-158	11,483	11,503	-21
本年度差額	-2,230	-1,739	-491	-2,172	-1,685	-487	-2,198	-1,709	-488
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	-15	76	-91	-7	84	-91	-8	85	-92
その他	1	-2	3	1	-2	3	2	-7	9
本年度純資産変動額	-2,244	-1,665	-579	-2,178	-1,602	-575	-2,203	-1,632	-572
前年度末純資産残高	53,918	55,583	-1,665	56,002	57,604	-1,602	56,564	58,196	-1,632
本年度末純資産残高	51,674	53,918	-2,244	53,824	56,002	-2,178	54,361	56,564	-2,203

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

令和5年度 経常費用 88.2億円



令和6年度 経常費用 91.3億円



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で3.2億円、全体で3.3億円、連結で4.7億円の増となっています。一般会計の純行政コストが増となった主な要因は、人件費や物件費等の経常費用が増となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で1.7億円、全体で1.6億円、連結で0.2億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、税金等が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で5.8億円、全体で5.8億円、連結で5.7億円の減となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比	R6年度	R5年度	前年比
業務活動収支	-415	-38	-377	-147	190	-337	-134	209	-343
投資活動収支	-185	-332	147	-234	-357	123	-231	-358	126
(利払後)基礎的財政収支	-600	-370	-230	-380	-166	-214	-365	-149	-216
財務活動収支	208	360	-152	-28	167	-196	-53	144	-196
本年度資金収支額	-392	-10	-382	-409	1	-410	-418	-5	-413
前年度末資金残高	662	672	-10	1,442	1,441	1	1,568	1,575	-6
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	-1	1
本年度末資金残高	270	662	-392	1,033	1,442	-409	1,151	1,568	-417
前年度末歳計外現金残高	54	30	24	54	30	24	54	30	24
本年度歳計外現金増減額	-11	24	-36	-11	24	-36	-11	24	-36
本年度末歳計外現金残高	43	54	-11	43	54	-11	43	54	-11
本年度末現金預金残高	313	716	-403	1,076	1,496	-420	1,194	1,622	-429

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で3.8億円、全体で3.4億円、連結で3.4億円の減となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.5億円、全体で1.2億円、連結で1.3億円の増となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.5億円、全体で2.0億円、連結で2.0億円の減となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で3.8億円、全体で4.1億円、連結で4.1億円の減となっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で2.3億円、全体で2.1億円、連結で2.2億円の減となっています。

令和6年度(2024年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,517,802,856	固定負債	8,043,928,038
有形固定資産	51,198,863,978	地方債	7,103,863,038
事業用資産	26,915,629,548	地方債等(臨時財政対	9,595,175,707
土地	7,022,763,102	臨時財政対策債	5,485,666,332
立木竹	0	長期未払金	0
建物	35,892,605,891	退職手当引当金	940,065,000
建物減価償却累計額	-16,172,670,518	損失補償等引当金	0
工作物	506,045,058	その他	0
工作物減価償却累計額	-333,113,985	流動負債	810,190,569
船舶	0	1年内償還予定地方債	647,100,861
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対	740,915,471
浮標等	0	臨時財政対策債	630,078,410
浮標等減価償却累計額	0	未払金	0
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	120,499,278
建設仮勘定	0	預り金	42,590,430
インフラ資産	24,181,565,061	その他	0
土地	15,678,207,776	負債合計	8,854,118,607
建物	547,201,300	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-484,194,687	固定資産等形成分	60,164,889,975
工作物	30,012,219,513	余剰分(不足分)	-8,490,492,596
工作物減価償却累計額	-21,571,868,841		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	669,834,250		
物品減価償却累計額	-568,164,881		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,318,938,878		
投資及び出資金	40,000,000		
有価証券	0		
出資金	40,000,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	37,522,490		
長期貸付金	121,553,909		
基金	4,122,929,688		
減債基金	520,888,671		
その他	3,602,041,017		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,067,209		
流動資産	5,010,713,130		
現金預金	312,754,111		
未収金	27,186,457		
短期貸付金	18,839,000		
基金	4,653,512,687		
財政調整基金	4,653,512,687		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,579,125		
資産合計	60,528,515,986	純資産合計	51,674,397,379
		負債及び純資産合計	60,528,515,986

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	9,125,254,137		
業務費用	6,261,309,835		
人件費	1,624,369,758		
職員給与費	1,170,105,757		
賞与等引当金繰入額	120,499,278		
退職手当引当金繰入額	183,948,000		
その他	149,816,723		
物件費等	4,525,071,876		
物件費	2,018,952,234		
維持補修費	746,895,452		
減価償却費	1,759,224,190		
その他	0		
その他の業務費用	111,868,201		
支払利息	27,799,768		
徴収不能引当金繰入額	4,943,520		
その他	79,124,913		
移転費用	2,863,944,302		
補助金等	1,772,317,493		
社会保障給付	651,684,717		
他会計への繰出金	427,444,950		
その他	12,497,142		
経常収益	265,909,031		
使用料及び手数料	127,901,302		
その他	138,007,729		
純経常行政コスト	8,859,345,106		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	4,748,609		
資産売却益	4,748,609		
その他	0		
純行政コスト	8,854,596,497		
財源	6,624,488,985		
税収等	4,923,159,292		
国県等補助金	1,701,329,693		
本年度差額	-2,230,107,512		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,569,613,509	1,569,613,509
有形固定資産等の減少		138,211,099	-138,211,099
貸付金・基金等の増加		-1,759,224,191	1,759,224,191
貸付金・基金等の減少		630,436,615	-630,436,615
資産評価差額	0	-579,037,032	579,037,032
無償所管換等	-15,165,475	0	
その他	1,323,775	-15,165,475	
その他	1,323,775	1,323,773	2
本年度純資産変動額	-2,243,949,212	-1,583,455,211	-660,494,001
前年度末純資産残高	53,918,346,591	61,748,345,186	-7,829,998,595
本年度末純資産残高	51,674,397,379	60,164,889,975	-8,490,492,596

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,305,099,818
業務費用支出	4,441,155,516
人件費支出	1,568,383,149
物件費等支出	2,765,847,686
支払利息支出	27,799,768
その他の支出	79,124,913
移転費用支出	2,863,944,302
補助金等支出	1,772,317,493
社会保障給付支出	651,684,717
他会計への繰出支出	427,444,950
その他の支出	12,497,142
業務収入	6,889,734,318
税収等収入	4,920,669,034
国県等補助金収入	1,701,329,693
使用料及び手数料収入	128,902,102
その他の収入	138,833,489
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-415,365,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	768,647,714
公共施設等整備費支出	138,211,099
基金積立金支出	595,436,615
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	583,751,810
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	513,363,247
貸付金元金回収収入	65,639,953
資産売却収入	4,748,610
その他の収入	0
投資活動収支	-184,895,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	525,128,396
地方債償還支出	525,128,396
その他の支出	0
財務活動収入	733,503,000
地方債発行収入	733,503,000
その他の収入	0
財務活動収支	208,374,604
本年度資金収支額	-391,886,800
前年度末資金残高	662,050,481
本年度末資金残高	270,163,681
前年度末歳計外現金残高	54,081,950
本年度歳計外現金増減額	-11,491,520
本年度末歳計外現金残高	42,590,430
本年度末現金預金残高	312,754,111

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,756,261,572	固定負債	16,682,416,748
有形固定資産	61,421,197,654	地方債	10,461,616,387
事業用資産	26,915,629,548	地方債等(臨時財政対策債)	9,595,175,707
土地	7,022,763,102	臨時財政対策債	5,485,666,332
立木竹	0	長期未払金	0
建物	35,892,605,891	退職手当引当金	995,910,446
建物減価償却累計額	-16,172,670,518	損失補償等引当金	0
工作物	506,045,058	その他	5,224,889,915
工作物減価償却累計額	-333,113,985	流動負債	1,414,781,879
船舶	0	1年内償還予定地方債	1,120,287,251
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策債)	740,915,471
浮標等	0	臨時財政対策債	630,078,410
浮標等減価償却累計額	0	未払金	117,726,026
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	127,489,182
建設仮勘定	0	預り金	49,279,420
インフラ資産	33,535,197,056	その他	0
土地	15,798,555,354	負債合計	18,097,198,627
建物	1,333,849,808	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-805,815,812	固定資産等形成分	70,809,332,836
工作物	45,152,098,709	余剰分(不足分)	-16,985,051,341
工作物減価償却累計額	-28,027,789,307		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	84,298,304		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	2,513,755,883		
物品減価償却累計額	-1,543,384,833		
無形固定資産	2,075,268		
ソフトウェア	0		
その他	2,075,268		
投資その他の資産	4,332,988,650		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	0		
出資金	41,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	53,493,378		
長期貸付金	121,553,909		
基金	4,122,929,688		
減債基金	520,888,671		
その他	3,602,041,017		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,288,325		
流動資産	6,165,218,550		
現金預金	1,075,732,922		
未収金	56,744,804		
短期貸付金	18,839,000		
基金	5,003,131,338		
財政調整基金	5,003,131,338		
減債基金	0		
棚卸資産	8,971,809		
その他	3,670,210		
徴収不能引当金	-1,871,533		
資産合計	71,921,480,122	純資産合計	53,824,281,495
		負債及び純資産合計	71,921,480,122

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,630,965,239		
業務費用	7,268,262,501		
人件費	1,715,762,071		
職員給与費	1,246,497,439		
賞与等引当金繰入額	127,489,182		
退職手当引当金繰入額	186,983,822		
その他	154,791,628		
物件費等	5,344,127,780		
物件費	2,403,164,721		
維持補修費	760,858,652		
減価償却費	2,180,104,407		
その他	0		
その他の業務費用	208,372,650		
支払利息	71,419,305		
徴収不能引当金繰入額	5,652,405		
その他	131,300,940		
移転費用	5,362,702,738		
補助金等	1,529,417,932		
社会保障給付	3,820,753,464		
他会計への繰出金	0		
その他	12,531,342		
経常収益	730,134,729		
使用料及び手数料	575,030,758		
その他	155,103,971		
純経常行政コスト	11,900,830,510		
臨時損失	870,948		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	343,812		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	527,136		
臨時利益	9,478,969		
資産売却益	4,748,609		
その他	4,730,360		
純行政コスト	11,892,222,489		
財源	9,720,373,009		
税収等	6,085,426,025		
国県等補助金	3,634,946,984		
本年度差額	-2,171,849,480		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,932,667,662	1,932,667,662
有形固定資産等の減少		297,532,720	-297,532,720
貸付金・基金等の増加		-2,240,988,224	2,240,988,224
貸付金・基金等の減少		765,688,874	-765,688,874
資産評価差額	0	-754,901,032	754,901,032
無償所管換等	-7,169,788	0	
その他	1,323,775	-7,169,788	
本年度純資産変動額	-2,177,695,493	-1,938,513,677	-239,181,816
前年度末純資産残高	56,001,976,988	72,747,846,513	-16,745,869,525
本年度末純資産残高	53,824,281,495	70,809,332,836	-16,985,051,341

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,384,244,175
業務費用支出	5,021,541,437
人件費支出	1,655,932,946
物件費等支出	3,162,632,146
支払利息支出	71,419,305
その他の支出	131,557,040
移転費用支出	5,362,702,738
補助金等支出	1,529,417,932
社会保障給付支出	3,820,753,464
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,531,342
業務収入	10,236,149,730
税収等収入	6,009,406,329
国県等補助金収入	3,486,176,857
使用料及び手数料収入	586,466,844
その他の収入	154,099,700
臨時支出	527,136
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	527,136
臨時収入	1,930,360
業務活動収支	-146,691,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,002,681,590
公共施設等整備費支出	236,992,716
基金積立金支出	730,688,874
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	768,980,022
国県等補助金収入	9,364,212
基金取崩収入	689,227,247
貸付金元金回収収入	65,639,953
資産売却収入	4,748,610
その他の収入	0
投資活動収支	-233,701,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,033,078,531
地方債償還支出	1,033,078,531
その他の支出	0
財務活動収入	1,004,603,000
地方債発行収入	1,004,603,000
その他の収入	0
財務活動収支	-28,475,531
本年度資金収支額	-408,868,320
前年度末資金残高	1,442,010,812
本年度末資金残高	1,033,142,492
前年度末歳計外現金残高	54,081,950
本年度歳計外現金増減額	-11,491,520
本年度末歳計外現金残高	42,590,430
本年度末現金預金残高	1,075,732,922

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,361,291,545	固定負債	16,910,469,421
有形固定資産	61,943,523,548	地方債等	10,528,444,232
事業用資産	27,390,852,094	地方債等(臨時財政対策債)	9,869,535,196
土地	7,040,002,541	臨時財政対策債	658,909,036
立木竹	0	長期未払金	0
建物	36,726,390,966	退職手当引当金	1,156,462,770
建物減価償却累計額	-16,553,464,168	損失補償等引当金	0
工作物	1,227,691,293	その他	5,225,562,419
工作物減価償却累計額	-1,049,768,539	流動負債	1,476,849,824
船舶	125,263	1年内償還予定地方債等	1,151,824,231
船舶減価償却累計額	-125,262	地方債等(臨時財政対策債)	950,030,926
浮標等	0	臨時財政対策債	201,793,305
浮標等減価償却累計額	0	未払金	131,244,059
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	219,250
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	143,919,304
建設仮勘定	0	預り金	49,642,980
インフラ資産	33,535,197,056	その他	0
土地	15,798,555,354	負債合計	18,387,319,245
建物	1,333,849,808	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-805,815,812	固定資産等形成分	71,462,640,015
工作物	45,152,098,709	余剰分(不足分)	-17,101,354,108
工作物減価償却累計額	-28,027,789,307	他団体出資等分	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	84,298,304		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	2,877,939,863		
物品減価償却累計額	-1,860,465,465		
無形固定資産	2,299,518		
ソフトウェア	224,250		
その他	2,075,268		
投資その他の資産	4,415,468,479		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	53,493,378		
長期貸付金	121,553,909		
基金	4,245,371,719		
減債基金	520,888,671		
その他	3,724,483,048		
その他	37,798		
徴収不能引当金	-6,288,325		
流動資産	6,387,313,607		
現金預金	1,193,577,686		
未収金	59,274,824		
短期貸付金	18,839,000		
基金	5,098,997,908		
財政調整基金	5,098,997,908		
減債基金	0		
棚卸資産	10,925,739		
その他	7,574,557		
徴収不能引当金	-1,876,107		
繰延資産	0		
資産合計	72,748,605,152	純資産合計	54,361,285,907
		負債及び純資産合計	72,748,605,152

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	14,563,491,100			
業務費用	7,909,939,062			
人件費	1,966,208,259			
職員給与費	1,457,774,291			
賞与等引当金繰入額	143,112,454			
退職手当引当金繰入額	191,784,725			
その他	173,536,789			
物件費等	5,716,277,546			
物件費	2,659,534,923			
維持補修費	806,997,983			
減価償却費	2,234,009,378			
その他	15,735,262			
その他の業務費用	227,453,257			
支払利息	71,504,382			
徴収不能引当金繰入額	5,654,316			
その他	150,294,559			
移転費用	6,653,552,038			
補助金等	3,013,363,666			
社会保障給付	3,626,270,060			
その他	13,918,312			
経常収益	854,347,222			
使用料及び手数料	597,267,012			
その他	257,080,210			
純経常行政コスト	13,709,143,878			
臨時損失	870,949			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	343,813			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	527,136			
臨時利益	29,712,354			
資産売却益	24,981,994			
その他	4,730,360			
純行政コスト	13,680,302,473		13,680,302,473	
財源	11,482,607,051		11,482,607,051	
税収等	6,981,908,989		6,981,908,989	
国県等補助金	4,500,698,062		4,500,698,062	
本年度差額	-2,197,695,422		-2,197,695,422	0
固定資産等の変動(内部変動)		-1,962,206,027	1,962,206,027	
有形固定資産等の増加		307,154,887	-307,154,887	
有形固定資産等の減少		-2,294,893,195	2,294,893,195	
貸付金・基金等の増加		827,853,066	-827,853,066	
貸付金・基金等の減少		-802,320,785	802,320,785	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-7,584,205	-7,584,205		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	756,033	907,844	-151,811	
その他	1,323,775	1,323,773	2	
本年度純資産変動額	-2,203,199,819	-1,967,558,615	-235,641,204	0
前年度末純資産残高	56,564,485,726	73,430,198,630	-16,865,712,904	0
本年度末純資産残高	54,361,285,907	71,462,640,015	-17,101,354,108	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,257,806,357
業務費用支出	5,604,948,156
人件費支出	1,900,169,741
物件費等支出	3,482,832,911
支払利息支出	71,504,382
その他の支出	150,441,122
移転費用支出	6,652,858,201
補助金等支出	3,012,669,829
社会保障給付支出	3,626,270,060
その他の支出	13,918,312
業務収入	12,122,628,518
税込等収入	6,905,889,293
国県等補助金収入	4,351,927,935
使用料及び手数料収入	608,703,098
その他の収入	256,108,192
臨時支出	527,152
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	527,152
臨時収入	1,930,360
業務活動収支	-133,774,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,069,166,962
公共施設等整備費支出	246,614,883
基金積立金支出	787,552,079
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	837,818,423
国県等補助金収入	9,364,212
基金取崩収入	737,832,263
貸付金元金回収収入	65,639,953
資産売却収入	24,981,995
その他の収入	0
投資活動収支	-231,348,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,064,616,433
地方債等償還支出	1,064,616,433
その他の支出	0
財務活動収入	1,012,013,036
地方債等発行収入	1,012,013,036
その他の収入	0
財務活動収支	-52,603,397
本年度資金収支額	-417,726,566
前年度末資金残高	1,568,292,779
比例連結割合変更に伴う差額	239,202
本年度末資金残高	1,150,805,415
前年度末歳計外現金残高	54,201,113
本年度歳計外現金増減額	-11,428,842
本年度末歳計外現金残高	42,772,271
本年度末現金預金残高	1,193,577,686